

様式第1号（第7条関係）

（表）

石巻市創業者持続化事業費補助金交付申請書

年 月 日

石巻市長 （あて）

申請者 住 所
名 称
代表者職氏名

石巻市創業者持続化事業費補助金の交付を受けたいので、石巻市創業者持続化事業費補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 交付申請額 金 _____ 円

※添付書類の補助対象経費明細書「1 経費明細」の補助金交付申請額を記入

2 事業の完了予定年月日 _____ 年 月 日

3 添付書類

- (1) 事業者概要書（様式第2号）
- (2) 事業計画書（様式第3号）
- (3) 補助対象経費明細書（様式第4号）
- (4) 市税及び国民健康保険税に滞納がないことを証する書類
- (5) 会社案内等のパンフレット
- (6) 見積書等の補助対象経費が確認できる書類の写し
- (7) 暴力団排除に関する誓約書（参考様式）
- (8) 個人事業主の場合
 - ア 所得税法（昭和40年法律第33号）第229条に規定する届出書の写し
 - イ 直近3年分の青色（白色）申告書の写し
- (9) 法人の場合
 - ア 定款及び法人登記事項証明書（全部事項証明書又は現在事項証明書）（直近のもの）の写し
 - イ 直近3期分の決算書（損益計算書及び貸借対照表）
- (10) その他市長が必要と認める書類

(裏)

支援機関への相談状況確認

区分	機関名	相談状況 (※)
金融機関	石巻信用金庫	
	石巻商工信用組合	
	株式会社日本政策金融公庫（石巻支店）	
	株式会社七十七銀行	
	株式会社仙台銀行	
	宮城県信用保証協会	
経済団体	石巻商工会議所	
	石巻かほく商工会	
	河南桃生商工会	
	石巻市牡鹿稲井商工会	
産業支援機関	石巻産業創造株式会社	
その他	宮城県よろず支援拠点	

※本申請に当たり、上記の支援機関へ相談し、フォローアップを受けている場合は、相談状況欄に丸印を付した上で、支援機関職員から下記の所見を取得してください。

担当した支援機関職員

機関名	
役職・氏名	

支援機関職員の所見（支援機関職員が記載）

--

様式第2号（第7条関係）

事業者概要書

(ふりがな) 事業者名		電話番号 FAX番号	
(ふりがな) 代表者名		メールアドレス	
代表者住所		URL	該当する方のいずれかを 記載すること
		設立年月日（※1） 開業年月日（※2）	
事業形態	<input type="checkbox"/> 個人事業主 <input type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> 合名会社 <input type="checkbox"/> 合資会社 <input type="checkbox"/> 合同会社 <input type="checkbox"/> 企業組合 <input type="checkbox"/> 協業組合		
業種	<第二創業の場合> この事業計画の実施に伴い業態転換や新事業・新分野に進出した業種（※3）		
事業概要			
創業場所			
代表者略歴			

※1 法人登記事項証明書に記載されている法人登記日を記載すること。

※2 個人事業の開業届出書の税務署受付日、又は記載されている開業日を記載すること。

※3 業態転換や新事業・新分野に進出した業種とは、これまで行っていた事業の属する業種とは異なる業種（業種は、日本標準産業分類（令和5年総務省告示第256号）の細分類による。）をいう。

事業計画書

<p>事業実施に至る 背景や目的</p>									
<p>事業の内容</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="470 750 732 799">区分</th> <th data-bbox="732 750 1342 799">実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="470 799 732 848">I T 導入</td> <td data-bbox="732 799 1342 848"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 848 732 898">省力化・省人化</td> <td data-bbox="732 848 1342 898"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 898 732 947">販路の開拓・拡大</td> <td data-bbox="732 898 1342 947"></td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施内容	I T 導入		省力化・省人化		販路の開拓・拡大	
区分	実施内容								
I T 導入									
省力化・省人化									
販路の開拓・拡大									
<p>補助金の活用によつて得られる 効果</p>									
<p>想定事業 スケジュール</p>	<p>（記載例）</p> <p>令和●年●月：交付申請</p> <p>令和●年●月：交付決定</p> <p>令和●年●月：発注・契約</p> <p>令和●年●月：納品 / 広告掲載 など</p> <p>令和●年●月：支払</p> <p>令和●年●月：市へ実績報告</p>								

(裏)

売上・利益等の 見通しと目標		現在 (年 月～ 年 月期)	1年後 (年 月～ 年 月期)	2年後 (年 月～ 年 月期)	3年後 (年 月～ 年 月期)
	(a) 売上高	千円	千円	千円	千円
	(b) 売上原価	千円	千円	千円	千円
	(c) 売上総利益 (a-b)	千円	千円	千円	千円
	(d) 販売管理費	千円	千円	千円	千円
	営業利益 (c-d)	千円	千円	千円	千円
	従業員数	名 (うちパート・ アルバイト 名)	名 (うちパート・ アルバイト 名)	名 (うちパート・ アルバイト 名)	名 (うちパート・ アルバイト 名)

補助対象経費明細書

1 経費明細

単位：円

区 分	実施項目	事業費	積算根拠（目的物・数量・単価等）
I T 導入			
	小計		
省力化 ・省人化			
	小計		
販路の 開拓・拡大			
	小計		
合 計（1）			
補助金交付申請額			(1) × 1 / 2 （上限100万円）

2 資金調達方法

単位：円

項 目	金 額	積算根拠（数量・単価等）
本補助金		
事業収入		
金融機関からの借入れ		
その他収入		
自己資金		
合 計		

（注1）経費明細の「実施項目」欄には、ホームページの構築、新聞掲載、券売機導入など具体的な実施内容を記載すること。

（注2）経費明細の「事業費」及び「積算根拠」欄には、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入すること。

（注3）資金調達方法の金融機関からの借入れについては、「積算根拠」欄に借入予定の金融機関の名称及び本・支店名を記入すること。

（注4）本資料は当該年度分のうち、補助事業の実施期間中に要する費用のみを記載すること。